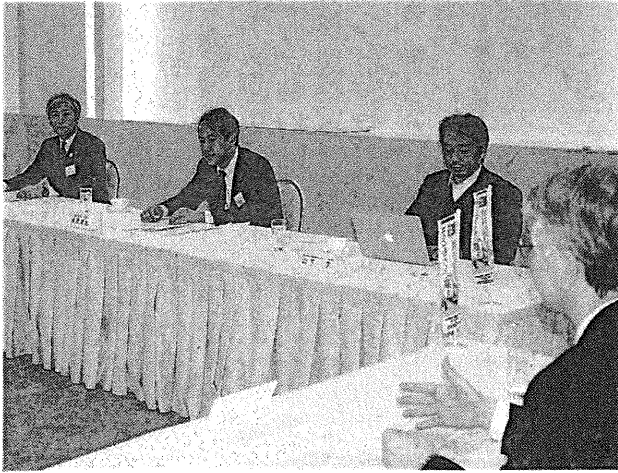


経済効果算出へ始動



経済波及効果の分析方針を検討する委員会メンバー



東北誘致

県推進協 調査委、初の会合

県国際リニアコライダー推進協議会（谷村邦久会長）は8日、盛岡市内のホテルでイノベーション・経済波及効果調査委員会の初会合を開いた。国際リニアコライダー（ILC）実現により本県で見込まれる多面的な効果を分析し、日本政府の誘致決断に弾みをつけるのが狙い。5～6月ごろ最初のレポートを取りまとめる方向だ。

【特集10面】

委員7人が出席。委員長に鈴木厚人県立大学長、副委員長に同協会の玉山哲副会長を選んだ。活動方針はILCの建設や消費活動のほか、産業集積や農林水産物の利用拡大、観光や国際会議の需要などを幅広く分析。イノベーション（技術革新）も想定し、建設段階から稼働後まで30年程度の経済効果を算出する。

東京大素粒子物理国際研究センターの山下了特任教授を中心とする作業部会を設け、盛岡、奥州、一関3市やILC計画を推進する先端加速器科学技術推進協議会（東京）などの協力を得て作業を進めていく。日本政府はILC誘致の是非について17～18年ごろ判断するとみられる。委員会は本県の取り組みが東北や全国レベルの分析の動き

に発展していくことも期待する。経済波及効果として東北ILC推進協議会は30年間で4兆3千億円と示しているが、建設や消費規模を基にしたマクロ試算で、イノベーション効果は「未知数」として反映されていない。終了後、鈴木学長は「ILCは金額だけでなく社会貢献効果も大きい。誘致のマイナスイメージも含めて示せば、国民理解が深まる。説得力あるものを取りまとめた」と抱負を述べた。8日は同ホテルで、素粒子ニュートリノ研究の功績により米ブレイクスルー賞を受賞した鈴木学長の記念祝賀会と講演会も開かれた。